

定 款

 日本信号株式会社

日本信号株式会社定款

第 1 章 総 則

(商 号)

第1条 当社は日本信号株式会社と称する。

英文ではThe Nippon Signal Company, Limitedと表示する。

(目 的)

第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。

- (1) 鉄道信号、保安、線路および海陸一般信号用品の製造および販売
- (2) 電気機械器具の製造および販売
- (3) 通信ならびに電子機械器具の製造および販売
- (4) 合成樹脂成型品の製造および販売
- (5) 計器の製造および販売
- (6) 防災機器の製造および販売
- (7) 兵器の製造および販売
- (8) 前各号に関する工事、設計および監督
- (9) 管工事の施工、設計および監督
- (10) 不動産の売買、賃貸借および管理
- (11) スポーツ施設の経営
- (12) 前各号に関連する附帯事業

(本店の所在地)

第3条 当社は、本店を東京都千代田区に置く。

(機関)

第4条 当社は、株主総会および取締役のほか、次の機関を置く。

- (1) 取締役会
- (2) 監査役
- (3) 監査役会
- (4) 会計監査人

(公告の方法)

第5条 当社の公告方法は、電子公告とする。

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

第 2 章 株 式

(発行可能株式総数)

第6条 当社の発行可能株式総数は、2億株とする。

(自己の株式の取得)

第7条 当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。

(単元株式数)

第8条 当社の単元株式数は、100株とする。

(単元未満株主の権利)

第9条 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

(単元未満株式の買増し)

第10条 当社の株主は、株式取扱規程に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる。

(株式取扱規程)

第11条 当社の株式に関する取扱いおよび手数料ならびに株主の権利の行使に関する手続は、法令または本定款のほか、取締役会において定める株式取扱規程による。

(株主名簿管理人)

第12条 当社は、株主名簿管理人を置く。

- 2 株主名簿管理人およびその事務取扱場所は、取締役会の決議によって定め、これを公告する。
- 3 株主名簿および新株予約権原簿の作成ならびに備置きその他の株主名簿および新株予約権原簿に関する事務は、これを株主名簿管理人に委託し、当社においては取扱わない。

第 3 章 株 主 総 会

(株主総会の招集)

第13条 定時株主総会は毎年6月に招集し、臨時株主総会は必要ある場合に招集する。

(定時株主総会の基準日)

第14条 当会社の定時株主総会の議決権の基準日は、毎年3月31日とする。

(決議の方法)

第15条 株主総会の決議は、法令または本定款に別段の定めがある場合を除き、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもって行う。

- 2 会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。

(株主総会の議長)

第16条 株主総会の議長は、あらかじめ取締役会が定める代表取締役がこれに当たる。

- 2 当該取締役に事故があるときは、あらかじめ取締役会の定める順序に従い、他の取締役がこれに代わる。

(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)

第17条 当会社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類、事業報告、計算書類および連結計算書類に記載または表示をすべき事項に係る情報を、法務省令に定めるところに従いインターネットを利用する方法で開示することにより、株主に対して提供したものとみなすことができる。

(議決権の代理行使)

第18条 株主は、当会社の議決権を有する他の株主1名を代理人として、その議決権を行使することができる。

- 2 株主または代理人は、株主総会ごとに代理権を証明する書面を当会社に提出しなければならない。

第 4 章 取締役および取締役会

(取締役の定員)

第19条 当会社の取締役は、9名以内とする。

(取締役の選任)

第20条 取締役は株主総会において選任する。

- 2 取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。
- 3 取締役の選任については、累積投票によらないものとする。

(取締役の任期)

第21条 取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。

- 2 補欠または増員のため選任された取締役の任期は、他の在任取締役の任期の満了する時までとする。

(代表取締役、役付取締役)

第22条 取締役会は、その決議により代表取締役若干名を選定する。

- 2 取締役会は、その決議により取締役会長、取締役副会長、取締役社長および取締役副社長を定めることができる。

(報酬等)

第23条 取締役の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当会社から受ける財産上の利益（以下「報酬等」という。）は、株主総会の決議によって定める。

(取締役会の招集通知)

第24条 取締役会の招集通知は会日の3日前までに各取締役および各監査役に発する。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。

(取締役会規程)

第25条 取締役会に関する事項については、法令またはこの定款に定めるもののほか、取締役会の定める取締役会規程による。

(取締役会の決議の省略)

第26条 当会社は、会社法第370条の要件を充たしたときは、取締役会の決議があったものとみなす。

(社外取締役との責任限定契約)

第27条 当会社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との間に、同法第423条第1項の責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする。

(顧問または相談役)

第28条 取締役会で、その必要を認めるときは顧問または相談役を置くことができる。

第 5 章 監査役および監査役会

(監査役の定員)

第29条 当会社の監査役は5名以内とする。

(監査役の選任)

第30条 監査役は株主総会において選任する。

- 2 監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。

(監査役の任期)

第31条 監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。

- 2 任期の満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了する時までとする。

(常勤の監査役)

第32条 監査役会は、その決議により常勤の監査役を選定する。

(報酬等)

第33条 監査役の報酬等は、株主総会の決議によって定める。

(監査役会の招集通知)

第34条 監査役会の招集通知は会日の3日前までに各監査役に発する。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。

(監査役会規程)

第35条 監査役会に関する事項については、法令またはこの定款に定めるもののほか、監査役会の定める監査役会規程による。

(社外監査役との責任限定契約)

第36条 当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、同法第423条第1項の責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする。

第 6 章 計 算

(事業年度)

第37条 当社の事業年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までの1年とする。

(剰余金配当の基準日)

第38条 当社の期末配当の基準日は、毎年3月31日とする。

(中間配当)

第39条 当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。

(除斥期間)

第40条 配当財産が金銭である場合は、その支払開始の日から満3年を経過してもなお受領されないときは、当会社はその支払義務を免れる。

第 7 章 買 収 防 衛 策

(買収防衛策の導入等)

第41条 当会社の株主総会は、当会社の株式の大量取得行為に関する対応策（以下「買収防衛策」という。）の導入、変更、継続及び廃止に関する決議を行うことができる。

- 2 前項に定める買収防衛策とは、当会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針に照らして不適切な者によって支配されることを防止するための取組みとして事前に定めるもののうち、当会社の発行する株式その他の権利の大規模な買付行為等を行おうとする者に対して当会社が遵守を求める手続ならびに大規模な買付行為等に関して当会社が行う対抗措置の要件、手続、内容等の定めをいう。
- 3 第1項に規定する株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。

(昭和28年12月26日改正)
(昭和30年12月27日改正)
(昭和31年 9月20日改正)
(昭和32年 6月28日改正)
(昭和33年 6月27日改正)
(昭和35年10月24日改正)
(昭和36年12月27日改正)
(昭和37年 6月28日改正)
(昭和38年 6月26日改正)
(昭和38年12月23日改正)
(昭和39年 6月29日改正)
(昭和40年 6月28日改正)
(昭和43年12月26日改正)
(昭和47年 6月26日改正)
(昭和48年 6月27日改正)
(昭和48年12月25日改正)
(昭和49年 6月27日改正)
(昭和49年12月26日改正)
(昭和58年 1月28日改正)
(昭和59年 1月30日改正)
(昭和62年 1月30日改正)
(昭和63年 6月29日改正)
(平成 3年 6月27日改正)
(平成 6年 6月29日改正)
(平成 7年 6月29日改正)
(平成10年 6月26日改正)
(平成11年 6月29日改正)
(平成13年 6月28日改正)
(平成14年 6月26日改正)
(平成15年 6月26日改正)
(平成16年 6月25日改正)
(平成18年 6月28日改正)
(平成18年 7月 1日改正)
(平成19年 6月26日改正)
(平成20年 6月25日改正)
(平成21年 6月24日改正)
(平成22年 1月 6日改正)
(平成22年 6月24日改正)
(平成26年 6月25日改正)